

施策マネジメントシート

基本施策名 13 防災体制の充実	施策 統括課	防災安全課	氏名	古沢 一憲
政策名 5 地域・安全	主な 関係課	総務課・福祉総務課・都市計画課・教育総務課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・市民 ・事業者 ・市内全域 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑えることができる安心・安全なまちを目指す。	⇒
--	---

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

No.	名称	単位
ア	人口	人
イ	事業者数	事業者
ウ	市域面積	km ²
エ		

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

No.	名称 (展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合	%
	イ 住宅の耐震化率	%
2	ア 全職員のうち年間訓練計画に定める訓練等へ参加した職員の割合	%
	イ 備蓄数(食料)	食
	ウ 市民の防災訓練参加者数	人
3	ア 自主防災組織数	組織
	イ 防災対策をしていない市民の割合	%

2 第1次基本計画期間(平成28～35年度)内における取組内容

No.	施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1	防災都市づくり	火災や地震など災害時の被害を減少させる災害に強い都市を作る。	・木造住宅や分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物等の建築物の耐震化を促進する。 ・災害時の被害を最小限に抑えるため、延焼遮断機能の確保を推進する。
2	災害等への対応能力の向上	災害時等の初動体制を充実させ、情報伝達の強化を図り、想定される避難者及び武力攻撃等における国民保護措置に対応するため、市民及び市職員の災害対応能力の向上を推進する。	・各種災害対応マニュアルの作成・検証を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。 ・防災行政無線のデジタル化を図るとともに、複数の手段による情報伝達体制及びその効果的な運用方法の整備を進める。 ・想定される避難者数に対応できる計画的な備蓄を推進する。 ・計画的に訓練を企画・実施することで、対応力の向上を図る。
3	自発的な防災活動の促進	地域の防災力を強化し、災害時における要配慮者の支援を円滑に行うとともに、市民の防災意識の向上による自発的な防災活動を促進する。	・自主防災組織の活動を強化するとともに、地区防災計画策定を推進する。 ・地域での要配慮者支援事業の展開や避難行動要支援者名簿の作成等により、要配慮者の支援体制を強化する。 ・日頃からの防災関連情報の発信を強化する。
4			

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

単位		数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	目標達成度		
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	74,546 75,054								達成・ 未達成	前年度 比較	
	イ	事業者	見込み値 実績値	2,640 2,640										
	ウ	km ²	見込み値 実績値	8.15 8.15										
	エ		見込み値 実績値											
成果指標	展開方向1	ア	%	成り行き値								達成	向上	
				目標値	23.0	26.4	29.8	33.1	36.5	39.9	43.3			46.6
		実績値	21.4	26.9										
		基本計画における 指標の説明又は出典元		地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合 (国立市市民意識調査)										
	イ	%	成り行き値										未達成	向上
			目標値	91.0	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0	94.5	95.0		
		実績値	84.9(H26)											
		基本計画における 指標の説明又は出典元		住宅土地統計調査における国立市の値										
	展開方向2	イ	食	成り行き値									未達成	向上
				目標値	55,520	59,140	65,460	75,720	84,600	93,480	102,360			
		実績値	46,400	55,200										
		基本計画における 指標の説明又は出典元		市において備蓄している食料の数(多摩直下地震の被害想定とし、避難者数25,703人に対し、1.5日間の食料)										
ウ	人	成り行き値										未達成	低下	
		目標値	1,700	1,775	1,850	1,925	2,000	2,075	2,150	2,225	2,300			
	実績値	525	434											
	基本計画における 指標の説明又は出典元		防災訓練に参加した市民の数											
展開方向3	ア	組織	成り行き値									未達成	維持	
			目標値	27	28	28	29	30	33	35	38			40
	実績値	26	26											
	基本計画における 指標の説明又は出典元		自主防災組織数											
イ	%	成り行き値										達成	向上	
		目標値	25.0	23.8	22.5	21.3	20.0	18.8	17.5	16.3	15.0			
	実績値	22.8	22.7											
	基本計画における 指標の説明又は出典元		防災対策をしていない市民の割合(市民意識調査)											
展開方向4	ア	成り行き値												
		目標値												
	実績値													
	基本計画における 指標の説明又は出典元													
イ		成り行き値												
		目標値												
	実績値													
	基本計画における 指標の説明又は出典元													
事務事業数			本数	18										
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	350									
			都道府県支出金	千円	482,433									
			地方債	千円										
			その他	千円	659									
		一般財源	千円	660,660										
		事業費計(A)	千円	1,144,102	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	延べ業務時間	時間	10,428										
	人件費計(B)	千円	48,017											
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,192,119	0	0	0	0	0	0	0	0			

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

D:他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である

背景として考えられること

東京都の「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」によると、本市の場合は火災の発生と延焼拡大に伴う数多くの住宅焼失が、大量の避難者を発生させ、被災者への応急対策を困難なものとする事が予想されている。このため、火災の延焼防止を図るため、日常からのまちづくりと発災時の応急対策を両輪として推進し、住宅の耐震耐火化の促進、耐火構造物や公園等のオープンスペースから構成される延焼遮断帯の整備、自主防災組織の強化、市民の初期消火対策の強化等を実施する必要があるが、なかなか進んでいない。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

- ・平成28年4月14日に、最大震度7の地震が2回という他に類を見ない地震により、熊本市が大きな被害を受けた。東日本大震災、河川の決壊、土砂災害等
- ・平成29年3月国立市耐震改修促進計画を策定した。
- ・平成29年3月国立市備蓄計画を策定した。
- ・国立市総合防災計画を平成27年11月に修正した。
- ・平成25年度に国民保護計画を策定し、公表した。
- ・平成25年6月に災害対策基本法の改正があった。
- ・東京都が平成24年4月に地震の被害想定の見直しを行った。
- ・新型インフルエンザ対策として、災害対策本部条例を改正し健康危機管理対策本部条例を追加した。
- ・平成23年6月に庁舎オフィス家具等転倒落下防止ガイドラインを策定した。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・防災協定の締結先の増加(議会)
- ・災害用トイレをはじめとする備蓄品の充実(議会・市民)
- ・耐震化の助成額の増額(議会・市民)

6 28年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

28年度の取組状況	29年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> ・国立市耐震改修促進計画の策定 ・国立市備蓄計画の策定 ・第六分団ポンプ車購入 ・防災行政無線デジタル化 ・医師会とトリアージの訓練を実施 ・災害時における新たな協定の締結(株セキドなど) ・マンホールトイレの設置(設置場所:三中) ・スタンドパイプ型消防用資器材の購入および自主防災組織への貸与 ・二中への太陽光パネルの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・減災計画推進プロジェクト ・三師会との訓練の実施 ・職員の防災士資格取得 ・第三分団ポンプ車購入 ・感震ブレーカーの普及啓発 ・新たな災害協定の締結 ・備蓄計画に基づく備蓄品の購入 ・マンホールトイレの設置(五小、六小) ・消防団への防火衣の購入 ・耐震診断未実施の木造住宅への戸別訪問(~H30) ・災害時要援護者避難支援事業の実施団体の増加

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及び28年度行政経営方針に照らして評価する

- ・平成20年度から年間防災訓練計画を策定して訓練に取り組んでいるが、計画どおりに実施できていない。
- ・平成25年度に国民保護計画を策定した。
- ・平成21年度から避難所運営マニュアル策定に取り組み、平成25年度ですべての避難所の運営マニュアルが完成した。
- ・新たに策定した備蓄計画を踏まえ、防災備蓄を整備していくとともに、スペースの確保に努める。
- ・平成26年2月に今まで経験の無い大雪に見舞われ、対応に課題が残った。
- ・3つの自治会で災害時要援護者避難支援事業が実施されている。
- ・老朽化していた庁舎の非常用発電機の更新工事を行った。
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断が全て完了した。
- ・平成27年度に総合防災計画の見直しを行った。
- ・防災インフラの整備(備品の整備・備蓄品の充実等)については、(H28行政経営方針)自主防災組織に対してスタンドパイプの貸与、避難所用ポータブルスロープの購入、備蓄倉庫物品棚の購入を行った。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 30年度の取組方針

- ・減災計画推進プロジェクト
- ・備蓄計画に基づく防災備蓄品の整備
- ・生活再建支援システムの導入
- ・マンホールトイレの設置(三小、二中)
- ・耐震診断未実施の木造住宅への戸別訪問(~H30)
- ・ハザードマップの見直し

(2) 中期的な取組方針

- ・減災計画推進プロジェクト
- ・備蓄計画に基づく防災備蓄品の整備
- ・災害時避難行動要支援者システムの導入
- ・耐震改修促進計画に基づき、平成32年度までに住宅の耐震化率を95%にする。